

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社タケエイ

【英訳名】 TAKEEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 仁 司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6820

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 輿 石 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階

【電話番号】 03-6361-6820

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 輿 石 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	12,675	17,425	17,456
経常利益 (百万円)	1,172	2,364	1,864
四半期(当期)純利益 (百万円)	558	1,370	870
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	591	1,420	945
純資産額 (百万円)	12,659	14,500	12,996
総資産額 (百万円)	30,332	35,098	31,091
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	91.02	220.38	141.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	89.25	215.00	138.87
自己資本比率 (%)	40.5	40.1	40.6

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.68	105.92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社アースアプレイザルを持分法適用関連会社にしております。

また、その他の関係会社に該当していたジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJFEエンジニアリング株式会社は、JFEエンジニアリング株式会社が保有する当社株式を売却したことにより、その他の関係会社ではなくなりました。

当第3四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社東海テクノを持分法適用関連会社にしております。

また、当社子会社である諏訪重機運輸株式会社が株式を取得したことにより、橋本建材興業有限会社を連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

相手方の名称	主な契約内容	契約日
株式会社東海テクノ	(資本業務提携) 当社が㈱東海テクノの株式を取得することに伴い、双方の経営資源を積極的に活用し、東海・近畿地方において事業発展および事業価値の向上を図るための業務提携を実施する為の契約。	平成24年10月16日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における当社グループの収益につきましては、株式会社タケエイにおいて東北地域での震災廃棄物処理業の期間内処理量が当初計画を大きく上回るペースで進んだこと等により、売上高は17,425百万円（前年同四半期比37.5%増）、営業利益は2,511百万円（前年同四半期比85.4%増）、経常利益は2,364百万円（前年同四半期比101.7%増）、四半期純利益は1,370百万円（前年同四半期比145.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（株）タケエイ

東北地域で実施している震災廃棄物処理事業が計画を大きく上回るペースで進捗しており、当初計画を上回る処理量をこなしました。この結果、売上高は11,498百万円（前年同四半期比40.1%増）、セグメント利益は1,304百万円（前年同四半期比114.4%増）となりました。

（株）リサイクル・ピア

一昨年11月からスタートした東京都の災害廃棄物受入処理事業は受入体制を強化して積極的に取り組みました。この結果、売上高は2,979百万円（前年同四半期比38.9%増）、セグメント利益は468百万円（前年同四半期比163.4%増）となりました。

（株）北陸環境サービス

ほぼ当初計画どおりに推移し、この結果、売上高は735百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益は281百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

（株）ギプロ

当初計画を上回るペースで推移し、増収増益となりました。この結果、売上高は540百万円（前年同四半期比65.0%増）、セグメント利益は279百万円（前年同四半期比78.8%増）となりました。

（株）池田商店

ほぼ当初計画どおりに推移し、この結果、売上高は547百万円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益は219百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

その他

「その他」セグメントにつきましては、売上高は1,124百万円（前年同四半期比55.6%増）となり、セグメント利益は111百万円（前年同四半期比121.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,098百万円（前連結会計年度比12.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ4,006百万円増加いたしました。流動資産は11,704百万円となり、1,725百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が132百万円、受取手形及び売掛金が1,385百万円増加したこと等によりです。固定資産は、23,029百万円となり、2,276百万円増加いたしました。これは、土地が1,584百万円、有形固定資産のその他のうちリース資産が828百万円増加したこと等によりです。

負債合計は20,597百万円（前連結会計年度比13.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,502百万円増加いたしました。流動負債は11,040百万円となり、3,239百万円増加いたしました。これは、買掛金が838百万円、短期借入金646百万円、1年内償還予定の社債630百万円、その他のうちリース債務768百万

円増加したこと等によります。固定負債は9,556百万円となり、737百万円減少いたしました。これは、社債が700百万円減少したこと等によります。

純資産は14,500百万円（前連結会計年度比11.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ1,503百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1,246百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末において計画中であった提出会社の巨理廃棄物処理事業用設備の新設については、平成24年5月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,545,600	6,571,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	6,545,600	6,571,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	3,600	6,545,600	2	4,160	2	4,104

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,600株、資本金が16百万円及び資本準備金が16百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 246,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,294,200	62,942	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,542,000	-	-
総株主の議決権	-	62,987	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名義の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目4 番1号 A-10階	246,900	-	246,900	3.77
計	-	246,900	-	246,900	3.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,581	5,713
受取手形及び売掛金	3,510	4,896
商品及び製品	4	4
仕掛品	36	39
原材料及び貯蔵品	268	259
繰延税金資産	224	153
未収入金	162	130
その他	200	522
貸倒引当金	10	14
流動資産合計	9,979	11,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,941	5,822
機械装置及び運搬具（純額）	2,485	2,393
最終処分場（純額）	2,049	1,847
土地	7,615	9,199
その他（純額）	756	1,658
有形固定資産合計	18,849	20,920
無形固定資産		
のれん	826	785
その他	48	64
無形固定資産合計	875	849
投資その他の資産		
投資有価証券	223	190
繰延税金資産	53	66
その他	789	1,034
貸倒引当金	37	31
投資その他の資産合計	1,028	1,259
固定資産合計	20,753	23,029
繰延資産	359	364
資産合計	31,091	35,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	588	1,427
短期借入金	1,305	1,952
1年内返済予定の長期借入金	3,480	3,987
1年内償還予定の社債	90	720
未払法人税等	737	452
その他	1,597	2,501
流動負債合計	7,800	11,040
固定負債		
社債	850	150
長期借入金	7,660	7,614
繰延税金負債	324	294
退職給付引当金	145	154
資産除去債務	405	414
その他	908	928
固定負債合計	10,294	9,556
負債合計	18,095	20,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,139	4,160
資本剰余金	4,303	4,406
利益剰余金	4,441	5,688
自己株式	307	207
株主資本合計	12,576	14,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	31
その他の包括利益累計額合計	53	31
少数株主持分	366	420
純資産合計	12,996	14,500
負債純資産合計	31,091	35,098

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,675	17,425
売上原価	9,306	12,717
売上総利益	3,368	4,708
販売費及び一般管理費	2,014	2,196
営業利益	1,354	2,511
営業外収益		
受取利息	1	0
持分法による投資利益	-	44
その他	52	51
営業外収益合計	53	97
営業外費用		
支払利息	194	185
持分法による投資損失	18	-
その他	22	59
営業外費用合計	235	244
経常利益	1,172	2,364
特別利益		
固定資産売却益	8	60
保険解約返戻金	31	-
その他	9	-
特別利益合計	49	60
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	10	1
災害義援金	10	-
その他	0	-
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純利益	1,201	2,424
法人税、住民税及び事業税	599	940
法人税等調整額	5	41
法人税等合計	604	981
少数株主損益調整前四半期純利益	596	1,442
少数株主利益	38	71
四半期純利益	558	1,370

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	596	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	23
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1
その他の包括利益合計	4	21
四半期包括利益	591	1,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553	1,348
少数株主に係る四半期包括利益	38	71

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第3四半期連結会計期間の末日より、新たに株式を取得した橋本建材興業有限会社を連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更)	第2四半期連結会計期間の末日より、新たに株式を取得した株式会社アースアプレイザル及びクマケン工業株式会社を持分法適用の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社東海テクノを持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
	これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ14百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,215百万円	1,799百万円
のれんの償却額	148百万円	146百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	49	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	30	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	61	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	62	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年7月9日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、平成24年8月27日付で普通株式120,000株を処分しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が82百万円増加、自己株式が100百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,406百万円、自己株式が207百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	(株)タケ エイ	(株)リサイ クル・ピ ア	(株)北陸環 境サービ ス	(株)ギプロ	(株)池田商 店	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,206	2,145	780	327	491	11,952	722	12,675
セグメント間の内部売上 高又は振替高	183	5	25	204	6	427	198	626
計	8,390	2,151	806	532	498	12,379	921	13,301
セグメント利益	608	177	320	156	192	1,455	50	1,505

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境保全(株)、泰武興運(株)、(株)タケエイパークゴルフマネジメント、(株)門前クリーンパーク、(株)グリーンアローズ関東及び諏訪重機運輸(株)を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,455
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	25
のれんの償却額	148
その他の調整額	27
四半期連結損益計算書の営業利益	1,354

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	(株)タケエイ	(株)リサイクル・ピア	(株)北陸環境サービス	(株)ギブロ	(株)池田商店	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,498	2,979	735	540	547	16,301	1,124	17,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	-	-	171	18	416	278	695
計	11,725	2,979	735	711	565	16,717	1,402	18,120
セグメント利益	1,304	468	281	279	219	2,553	111	2,664

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境保全(株)、諏訪重機運輸(株)、(株)タケエイエナジー&パーク、(株)タケエイパークゴルフマネジメント、(有)野口木材起業、(株)門前クリーンパーク及び(株)グリーンアローズ関東を含んでおります。なお、諏訪重機運輸(株)は、平成24年7月1日付で(有)野口木材起業を吸収合併し、泰武興運(株)は、平成24年11月15日付で(株)タケエイエナジー&パークに社名を変更しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	2,553
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	34
のれんの償却額	146
その他の調整額	40
四半期連結損益計算書の営業利益	2,511

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 橋本建材興業有限会社

事業の内容 再生骨材・再生砕石の生産・販売、砂利採取、浚渫事業

企業結合を行った主な理由

橋本建材興業有限会社は、長野県安曇野市を中心に中信地域全域において事業を行っており、主に建設現場で排出されるアスファルトやコンクリート等のがれき類を受け入れ、再生骨材・再生砕石に加工し、その再資源化品を土木工事及び建設工事用の資材として供給しております。諏訪重機運輸株式会社にとって、安曇野市、さらには中信地域の北部という新たな事業地域への進出となり、あわせて、北信越地域への中継地点となる物流拠点としての機能を果たすことになるものと判断し取得いたしました。

企業結合日

平成24年10月16日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である諏訪重機運輸株式会社が、現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月31日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	0百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	2百万円
取得原価		2百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 105百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円02銭	220円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	558	1,370
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	558	1,370
普通株式の期中平均株式数(株)	6,133,069	6,220,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円25銭	215円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	121,784	155,852
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式会社金山商店の株式取得

当社は株式会社金山商店の株式を下記のとおり取得いたしました。

(1)株式取得の理由

株式会社金山商店は、鉄・非鉄スクラップ、廃自動車、廃プラスチック等のリサイクル業を中核事業として、静岡県を中心に長年に渡って事業を行っております。同社の子会社化は、当社グループがこれまで持ち得ていなかった『金属リサイクル部門の内製化』と『金属リサイクル品の付加価値化』を企図しており、新たな収益機会の創出と既存事業の一層の原価削減を目指しております。株式会社金山商店（静岡市）は、当社主力工場の川崎リサイクルセンター（川崎市）、当社子会社である株式会社リサイクル・ピア（大田区）及び諏訪重機運輸株式会社（諏訪市）から約200km圏内にあります。また、第二東名高速道路も一部完成し、静岡県は今後さらに交通の要所となることが見込まれることから、当社グループのリサイクル品の中継基地としての機能も果たすこととなります。

以上により、当社グループの付加価値向上、業績発展及び企業価値向上に資するものと判断し取得いたしました。

(2)株式取得の相手先の概要

会社商号 株式会社金山商店

主な事業内容 鉄・非鉄スクラップ、廃自動車、廃プラスチック等のリサイクル業

主な事業所 本社 静岡県静岡市葵区千代512番地の3

資本金 10百万円

(3)株式取得日 平成25年1月8日

(4)取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 200株

取得価額 10百万円

取得後の持分比率 100.0%

2 【その他】

第37期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	62百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。